



しばた議会だより



まごころをこめて

(みやぎ大菊花展柴田大会の準備作業)

- ただいま 議員定数・報酬を検討中 2
- 9月定例会・18年度決算を認定 3
 - ・一般質問 8
- 常任委員会レポート 15
- あなたの一言 16



富上区民体育祭

ただいま議員定数・報酬を検討中

議員研修会で学ぶ

9月1日に町保健センターで『議会議員の定数と報酬を考える』と題し、議会主催の議員研修会を開催しました。

講師の東北学院大学法学部斎藤誠教授は、議員の定数・報酬や新たな地方議会のあり方について話なされ、大変参考になりました。

当日の参加者は、一般参加を含め51人でした。



公聴会を開催します

議員定数報酬等調査特別委員会では、定数と報酬について審議し、委員会案をまとめました。

この案に対して町民からの意見を聴く公聴会を開催し、さらに議論を深め、来年3月までに結論を出す予定にしています。

〈委員会案〉

- 定数は現行22人を次の一般選挙から18人とする。
 - 報酬は現状維持とする。
- 今後、町の財政が好転した場合、若い人たちが議会へ参入しやすいよう議員報酬引き上げの検討が必要と考える。

公聴会

日時 11月18日(日) 13時30分
場所 柴田町役場 4階 委員会室

*当日は傍聴ができます。

9月定例会のあらまし

19年第3回定例会は、9月7日から21日までの15日間の会期で開かれました。

定例会では、18年度の一般会計及び各種特別会計の歳入歳出決算の認定が求められました。4人の総括質疑の後、決算審査特別委員会で審議し、すべて原案のとおり認定しました。

このほか、条例6件、補正予算6件等を原案のとおり可決しました。

決算認定

決算審査特別委員会は、9月14日・18日から20日までの4日間、18年度の一般会計と特別会計について審査を行いました。

一般会計は歳入11億7千344万円、歳出11億8千747万円。特別会計は歳入96億6千348万円、歳出94億4千527万円。水道事業会計は収入13億2千766万円、支出15億8千725万円でした。

決算審査では、歳入に



ついでには各種滞納額と徴収対策、また、歳出については教育、福祉、医療等の質疑がありました。本会議時の決算認定においては、2名の議員の討論があり、すべて原案のとおり認定しました。

18年度決算

がんばろう！柴田

決算総額221億円を認定

討

論

反対討論

広沢 真議員

「官から民へ」、「小さくして効率的な」という政策に危機感を感じる。特に教育や保育で「官から民へ」の議論がなされている。採算にとられず事業を行うことが公的サービスの役割である。政策転換すべきである。

賛成討論

我妻 弘国 議員

国の三位一体改革で交付税が大幅に削減された。町は「財政非常事態宣言」のもと、財政再建団体転落を避けるため、町民・議会・役場が一体となり財政健全化を推進し予算を執行した。

18年度決算認定

町民の税金

使い道は適正か

18年度執行された221億円の決算について、4人の議員が総括質疑を行いました。税金の徴収対策など収入の確保や財政再建プランの進行具合、災害時の対策予算の確保など、決算から見えてくる問題点を問いました。

総括質疑



太田研光 議員

問 さらなる徴収努力を

- (1) 国の三位一体の改革により、町でも行財政の改革が急務となってきた。18年度後半に町は財政再建プランを作成し、住民懇談会を開催して財政改革の方向づけがなされた。現在再建プランの途中であるが、今後の展望は。
- (2) 税金の収納率は前年度に比較して向上している。
- しかし、不納欠損額は町民税1千81万円、固定資産税1千205万円、都市計画税231万円、住宅使用料186万円など多額になっており、一層の徴収努力が必要である。

答 納税相談・分納で滞納額縮減

- 滝口町長 (1) 財政再建プランは、5カ年で14億円余りの財政効果を生み出すプランであり、計画どおり推移できれば財政危機を回避できると思っています。30項目は19年度予算に反映しています。残り17項目は時期がズレ込んだり、見直しの必要もあります。
- (2) 徴税にあたっては、納税相談により定期的分納の奨励を行っています。納税相談に応じない人、分納違反者には注意や予告の後、預金等の差し押さえを執行し、滞納繰越額の縮減に努めています。

総括質疑



我妻弘国 議員

問 財政健全化は再建プランで十分か

- (1) 特養施設の待機者が多い。施設は高齢者虐待防止・災害福祉施設としても機能し、雇用の機会を提供できると考える。
- (2) 学校・体育館の耐震化がされていない。PF I活用の研究が必要と考える。
- (3) 合併を進める際、職員数の人口比が重要。職員数の適数は。
- (4) 19年度から財政健全度は実質公債費比率など4指標で判断されるが、町の財政健全化計画は47項目の再建プランで十分か。

答 必ず再建できるもの考える

- 滝口町長 (1) 21年からの県計画の建設枠を確保し側面から支援をしたい。
- (2) 耐震化が新築するか検討中です。PFIの民間活力を積極的に活用すべく研究したい。
- (3) 町の経営者としての立場と社会的責任から最小の人数で最大の効果ある職員数を住民・議会とで検討していきたい。
- (4) 実質公債費比率は、24年度で18割くらいにそれ以下になるのは27年頃の予定。5年間で14億円の財政効果が出るプランで必ず再建できるものと考えます。

総括質疑



白内恵美子 議員

問 災害時の必需品や避難所の整備を

- (1) 苦しい財政状況を抜け出し、新たな事業に着手できるのは何年度からか。学校の建て替えや図書館など、夢の持てる事業を住民に示すべきではないか。
- (2) 大地震や大雨を止めることはできないが、「減災」は可能だ。防災のリーダーとなる「防災士」の養成と、地方交付税の増額分を災害時の必需品や避難所の整備に充てるべきではないか。
- (3) 子育て・教育環境の整備が必要。学校等の施設の改修、建て替えの長期計画と、児童クラブの部屋の拡張計画を伺う。

答 必要な物を予算化する

- 滝口町長 (1) 実質公債費比率が18割以下になるのは27年前後で、今後も厳しい財政運営です。今年度中に待機事業を洗い出して10カ年計画を策定し、議会と町民に示したいと考えています。
- (2) 自主防災組織リーダーの知識の習得は大きな力であり、資格取得を啓発します。災害時の備品を精査し、財政の範囲内で予算化します。
- (3) 施設の改修・建て替えは、優先順位をつける作業を進めています。児童クラブは専用室の確保やプレハブの設置を検討してまいります。



地震対策総合防災訓練(船岡小学校)

総括質疑



百々喜明 議員

問 町民への効果的な事業は

- (1) 国の三位一体改革の仕上げとして、規制、金融システム、税制、歳出の四つの改革がある。徹底した事業の見直しと限られた財源で、どのような効果をあげたのか。
- (2) 町税、国保税の滞納がある。この滞納整理はどこまで進んでいるのか。
- (3) 8月12・13日に中国丹陽市友好訪問団が来庁した際、町へどのような要望があったのか。

答 新船岡保育所が完成

- 滝口町長 (1) 17年度から工事が始まった都市計画道路新栄大通線が、19年4月1日開通しました。また、待望久しかった新船岡保育所の完成をみる事ができました。
- (2) 納税相談を定期的に実施し、分納を勧め納税に協力してもらっている。
- (3) 今後、両市町の職員交流、交流分野の拡大、民間交流、経済交流促進の提言がありました。

決算審査

財政再建の中で事業の取り組みは

質疑 財政再建の取り組みの中で新規事業は後回しになっている。しかし、槻中の校舎や船中の体育館など、取り組む事業が山積みになっている。

財政再建団体を脱した自治体が取り組むべき新規事業が多くあり、再転落の危機に陥っていると聞いている。財政再建途上でも事業を精査して取り組むべきではないか。

答弁 学校の建て替え、耐震化、公民館などの雨漏り修理などやるべき事業がたくさんあります。

今後、財政再建プランの進行を見ながら5年、10年で取り組む事業を選び、今年度中に優先順位をつけて計画を作りたいと考えています。その際、借金をした場合返済を見通した計画を立て取り組んでいきたいと考えます。



財政再建でもゴミ袋有料化が検討されている

本来の行財政改革は

質疑 本来の行財政改革は、無理ムダを省くことだと思う。財政が大変ということだけが前面に出

されているが、財政が赤字になればいいというものではない。町民に必要な事業をやるためにやむを得ず赤字を出すということもある。現状では町民に我慢を押し付けているだけではないか。

答弁 町の施策は、町民がどのような要望を持っているのかを的確に聞いて、事業に取り上げることが一番重要です。同時に、行財政改革が「無理ムダを省く」というのもそのとおりです。「町民に我慢を」ということでなく、職員定数や事務事業の見直し、機構改革など改革に取り組み、町民サービスが低下しないよう努力していきます。

口腔ケアで医療費削減を

質疑 医療費の高騰が国保会計を圧迫している。健康増進で医療費の削減に努めることが重要で、成人歯科健診を充実させ、口腔ケアから医療費削減を進めることが有効では

ないか。たとえば、基本健診の時に歯科衛生士の協力をもらって、ブラッシング指導などをしてもらえれば一石二鳥で、長い目で見ればかなりの医療費削減効果があるのではないかと考えるがどうか。

答弁 統計資料を見ても高齢者の方で自分の歯が20本残っている方よりも残っていない人の方が医療費は多くかかっているという調査結果があります。

実際の統計による医療費削減効果を見ても歯科の保健事業については必要性を感じています。来年度からはじまる健診にむけて導入する方向で検討していきます。



下水道工事(船岡七作地区)

下水道整備はどう進めるのか

質疑 下水道普及率が70・5割になったという報告だが、公債費(借金)が増加する大きな要因になっている。財政が厳しいということはあらゆる場面で言われているが、今後同様の規模で進めるのか。

トイレの水洗化は88割となつている。毎年140戸のペースで進んでいるが、同規模で進むとすれば6年間かかる計算になるがどうか。

答弁 下水道の工事予算は約16億円ですが、その内の約6割を公債費(借金)でまかっています。財政は厳しいですが、町民に必要な事業として利用率の高い、住宅密集地を中心に進めていきます。

水洗化は処理区域でも設置した世帯とそうでない世帯があります。個人の負担もあり、一律には進んではいけないと考えられます。利用者と協議をして進めていきます。



神明堂工場団地

企業立地促進条例を可決

この条例は町に事業所を立地する企業者に対し必要な各種の奨励措置を講ずることによって、町における事業所の立地を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図ることを目的としたものです。

質疑 各種の優遇策とは。
答弁 以下の内容となります。

- 企業新設等に必要な情報の提供。
- 用地斡旋や道路、上水道等立地に必要な環境整備。
- 固定資産税減免に相当する企業立地促進奨励金。
- 常用雇用者を雇用する場合の雇用促進奨励金。
- 助成金として用地取得助成金、緑地推進助成金。

質疑 町長は企業誘致のために、もつとトップセールスに励むべきではないか。
答弁 企業が進出しやすい条件整備がまず必要。

用地の提供や交通網、情報網、規制緩和等の産業基盤の整備と同時に、従業員が住む地域の教育環境や文化環境の整備も重要。
条件を整備して、トップセールスに臨むことが必要です。

19年度補正予算を可決

一般会計及び特別会計等で左表の補正がありまして。補正予算に対する質疑の一部を紹介いたします。

質疑 ホームページシステム委託料75万円で更新の仕組みを変えらるるのか。
答弁 今後はホームページの更新を業者に委託せず職員が直接行います。

これにより更新時間が早まり、将来、災害時の情報提供にも活用できるようにになります。

質疑 町道入間田10号線の道路改良費2千200万円の内容は。
答弁 民間の住宅団地「ゆずが丘」の第2期工事が実施されるのにもない、官民協働による地域開発と周辺の環境整備を目的に、隣接する堀の内付近の道路の拡幅等を行います。

会計区分	補正額	補正後の額
一般会計	1億6,898万円	99億5,787万円
特別会計	国民健康保険事業	35億2,208万円
	老人保健	28億4,102万円
	公共下水道事業	16億2,348万円
	介護保険	17億5,135万円
水道事業会計	収益的収入	12億3,907万円
	収益的支出	13億4,292万円
	資本的収入	3億3,655万円
	資本的支出	3億3,671万円

意見書

○公共工事における建設労働者の適正な労働諸条件の確保及び「公契約法」の制定を求める意見書（可決）

提出先 内閣総理大臣・総務大臣
厚生労働大臣・農林水産大臣
国土交通大臣・衆参両院議長

○安心・安全な医療を持続できる政策実現のために、わが国の公的医療保険制度の充実に向け、医師・看護師の増員を求める意見書（可決）

提出先 内閣総理大臣・内閣官房長官
厚生労働大臣・衆参両院議長

○後期高齢者の生命と健康を守るための制度運営を行うことを求める意見書（可決）

提出先 宮城県後期高齢者医療広域連合長
宮城県後期高齢者医療広域連合議長

人事案件

教育委員会委員の選任に同意（再任）

田中正人氏

（西船迫三丁目）

一般質問

あなたにかわって聞きました!!



太田研光 議員

Q 小・中学生の学力の向上は

A 授業は理解しているが、成績は向上が必要



授業風景(槻木中学校)

問 平成16年11月に実施された町内小学5年生と中学2年生に対する統一学力テストの結果は、両学年とも成績は共にかんばしいものではなく、子ども達の将来を考えると大変心配だった。当時はゆとり教育の導入などでテストの成績の向上は難しいのではと思った。学力テストはその後も毎年実施を重ねてきた。昨年10月の統一学力テストの結果が最近発表された。成績の概要を見ると、

町内の中学2年生は前回に比べて成績は向上の兆しがあり、小学5年生の成績はかんばしくなかった。教育担当者として、現況をどのように分析されているのか。

答 統一学力テストは、宮城県学習状況調査と呼んでいます。テストによると、町内の小学5年生は、対象4教科が県の平均正答率には達していないが、2市7町の平均正答率とほぼ同率です。

また、学習内容の定着状況は、県の指標である「学習内容が定着しているとする目安」を4科目すべて超えています。

一方、町内の中学2年生は、県の平均正答率を5教科中、3教科が下回っています。また、5教科すべてにおいて、2市7町の平均正答率を上回っています。しかし学習内容の定着状況は、十分とはいえず、一層の授業改善が求められます。

問 (1) 人口減が予想されます。賑わいや活力維持に合併も一手段と考えるが。

(2) 「より良い暮らし」や「生活しやすい社会」にする活性化施策とは。

(3) 若手の消防団員が少ない。募集方法を検討し直してみてもは。

(4) 建設後69年経過し、老朽化した白幡橋架け替えの取り組み方は。

(5) 町出身の「小池光」読売新聞短歌選者の力をお借りして、短歌でまち

答 (1) 合併が有効な手段なのでなく、優れた政策がなければなりません。

(2) 物の豊かさでなく安全・安心・安定して暮らせることが最も重要です。

(3) 口コミ作戦を通じ若い団員確保に努めたい。

(4) 来年1月に、白幡橋

(6) おこしを考えては。

(7) 児童・生徒が通いたくなる学校とは。

(7) 監査委員から徴収体制整備強化の勧告がされている。どう取り組むか。

(5) 桜の短歌を基軸にして全国から短歌や川柳を募集することは、文化性を高めるのに重要です。

(6) 楽しい行事やわかる授業。秩序と規律が保たれ、児童・生徒間の人間関係が良好で教師との信頼関係もある学校です。

(7) お願いしても徴収率を高めることができない。また、裁判も検討します。

Q 住みやすさを
目指す施策とは



我妻弘国 議員

A 安全・安心・安定して暮らせることが最も重要



白幡橋の現況



白内恵美子 議員

Q 虐待防止に
全力を

A 地域ネットワークの
来年度設置を進める



元気に運動する子どもたち(柴田児童館)

問 家庭内での暴力は、児童虐待や高齢者虐待、配偶者からの暴力の形で表面化しても、単独で存在しているわけではなく、暴力の双方向性や連鎖など複数の問題が絡んで起きています。

答 (1) 町では厚生労働省の「子ども虐待対応の手引き」や県の「子ども虐待対応マニュアル」を基本に対応しており、不十分な所は米原市を参考にしたいと思います。

(2) 条例の制定は虐待防

止に対する住民の意識向上につながるものです。住民自治基本条例の後に着手したいと思います。

(3) 虫歯を放置する等問題のある乳幼児・児童が見られ、「養育の放棄・怠慢」が考えられます。町では医師・歯科医師合同研修会を実施し効果的健診を心掛けています。

(4) 子どもを守る地域ネットワークと、高齢者虐待防止ネットワークの来年度設置を進めていきます。

問 地域防災計画書の「自主防災組織の育成」の記述に「災害による被害の拡大を防ぐ対策として重要」とあるが、これについてお聞きしたい。

(1) この計画を見直すというが、何を重点に見直し整備するのか。

(2) 自主防災組織の現状認識についてはどうか。

(3) 「防災士」制度があるが承知しているか。日本防災士機構で研修している、リーダー養成の研修を考えないか。

答 (1) 風水害と震災とを分離した計画を作成します。大規模災害への対応は町や防災機関だけでは難しいため、自主防災組織の強化と地域防災力の向上について見直し、計画に盛り込みます。

(2) 組織化は進んでいる

が、住民の組織に対する意識は薄いと認識しています。今後も消防署と連携しながら支援します。

(3) 承知していませんでした。

リーダーの育成について今後検討していきます。

(4) 雨水タンクへの補助はありません。訓練時のケガ等の補償は資料を取り寄せて検討してみます。資機材調達のためのメニューを探して、資機材調達の充実を図ります。

Q 防災管理は
大丈夫か



水戸義裕 議員

A 自主防災組織の充実と
強化を図っていききたい



総合防災訓練に各地区から参加



大坂三男 議員

Q 歯科衛生事業の推進を

A 積極的に啓発と事業の推進を図る



歯科衛生大会でフッ素塗布

問 宮城県のみし歯保有率は全国的に最悪である。歯周病や口腔衛生など歯科と全身の健康状態の関わりも問題視されている。町民の健康増進と医療費の節減のため、町は積極的に歯科衛生事業に取り組むべきである。

(1) 子ども達の健康を守る重要な役割を担う学校医の報酬が極めて低い状態。早急に改善を。

(2) 乳幼児のみし歯予防のためにフッ素塗布が有効。町の事業として取り

組むべきではないか。

(3) 6月に歯科衛生の普及啓蒙活動を目的とした歯科衛生大会が開催された。柴田町では4年に1回の開催となっているが、回数を増やせないか。

答 (1) 仙南地域の校医報酬は仙北の半分以下。首長会議でも検討しているが、20年度から柴田町単独でも段階的に引き上げを実施します。

(2) 来年度から町の事業として2歳児歯科健診時

に無料で希望者にフッ素塗布を実施します。

また、塗布5カ月後、事業のフォローとしてチラシを配布し、むし歯や歯磨きの習慣化を啓発していきます。

(3) 現在は柴田郡歯科医師会が主体となり4町持ち回りで実施しています。今後2年に1回は町独自に開催できるよう検討します。また、健康教室、健診、出前講座等の機会も活用し、歯科保健の普及に取り組みます。



小丸 淳 議員

Q 避難所の管理運営は

A 自主防災組織と協議しながら検討する



指定避難所になっている船迫小学校

問 大地震の発生時には、電気、水道等のライフラインが切断され、復旧にかなりの日数がかかることが想定される。

地域防災計画には、住民の避難場所が明示されており、一旦緩急あればまずはそこへ避難し、応急的に生活を始めることが余儀なくされる。

新聞等の報道によれば避難所における暮らしが問題になっている。そこで次の点について伺う。

(1) 避難所においては、

誰が総指揮をとるのか。

(2) 避難所ごとに見合った管理運営要領を具体的に決めたものがあるのか。

(3) トイレ対策は。

(4) 状況を設け、避難所内訓練が必要でないか。

答 (1) 避難所における指揮権は定めていません。避難所ごと町職員の担当者を選任し、震度5強以上で避難所へ向かい自主防災組織と連携を図りながら避難者の受入態勢をとることにしています。

(2) 定めていませんが、避難所の組織、物資の調達、応急手当等、避難所として必要な管理運営については、県などから情報収集し、自主防災組織と協議しながら定めています。

(3) レンタル業者に仮設トイレを要請し、不足の場合は簡易トイレとなるが備蓄増を検討します。

(4) 自主防災組織と訓練方法など協議し、訓練実地に向け考えます。



森 淑子 議員

Q 各地区の水害対策は

A 関係機関と協議をして被害の軽減に努めます



繰り返す道路冠水(槻木地区)

問 7月の台風4号は町内に大きな被害をもたらした。大雨による水害はいつも同じ地区に見られるが、宅地化も進んでおり抜本的な対策が求められる。

(1) 海老穴・北船岡で自主避難があったがその時の状況はどうだったか。

(2) 稲荷山用水の水位が上がったため分水したところ、溢水して付近の田にごみが流れ込んだ。対策は考えているか。

(3) 白幡地区の冠水で山

崎パンが出荷に支障をきたした。槻木地区の水害は四日市場排水機場が稼働すれば解決するのか。

(4) 西住地区の水害は解決に向けて進んでいるか。

答 (1) 河川の溢水や低地での内水被害により床下浸水が11棟、床上浸水が2棟あり、海老穴地区6名、北船岡地区1名が自主避難しました。避難場所に職員を派遣し、毛布などを提供しました。

(2) 槻木市街地と周辺農

地の被害を軽減するため水路の整備を急ぎます。緊急対応策として江刈り・江払いを行います。

(3) 四日市場排水機場は22年度完成予定です。現在の3倍の能力があります。国・県などと協議し、早期完成を目指します。

(4) 調査の結果、公共下水道事業による実施が適当と判断しました。県の指導を受けながら雨水計画を作成します。

問 (1) 町長がまちづくりの基軸に新たに掲げたコンパクトシティ構想。これから人口減少が予測されることから、市街地拡大の見直し、中心市街地の活性化、町民と民間行政がパートナーシップで取り組むコンパクトシティモデル都市の実現構想を伺う。

(2) 柴田町には有力な地元民間企業と仙台大学があり、これらをコンパクトシティ構想にどう活かしていくのか伺う。

(3) 具体的に言うと、コンパクトシティ実現は北船岡地区の再生である。PPPやPFIの手法を取り入れながら、まちなか再生のランドデザインをまとめる町長のご見解を伺う。

答 (1) 既存のインフラを再活用しながら、まちなかの人を呼び込む人的交流や情報・文化の発信によってにぎわいを取り戻す、コンパクトシティが必要であると考えてお

ります。

(2) 地域資源や知的資源の有効利用を図り、民間企業、仙台大学との連携による創意工夫を取り入れ、効率的な行政サービスの提供を図っていきます。

(3) 北船岡地区周辺は、町の一つの核としてとらえています。全体を見据えたランドデザインが必要であります。職員の研修を進め、20年度にコンパクト構想ができるか考えています。

Q コンパクトシティ構想は

A 地域再生のため必要と考えます



星 吉郎 議員



北船岡地区



加藤克明 議員

Q ハード事業の展開で歳入の確保を

A 今後、政策課題として取り組みたい



大沼通線

問 昭和31年4月1日、町が誕生し半世紀が過ぎた今、「後悔先に立たず」の財政難。先人の方々による仙南の中核都市づくりを目指したバブル時、我が郷土を住みよい町にと町民・行政・議会が一体となり努力されたものと思う。

しかしバブル崩壊後、経済情勢が悪化し、納税の遅れからくる歳入のマイナス進展、歳出の減額にも限界がある。

歳入確保に民間企業を

立ち上げ、ハード事業の展開が不可欠ではないのか。

これを踏まえ、大沼通東部地域、二本杉団地周辺（サンコア）等を含め、開発の考えを伺う。

答 開発による歳入の確保については、個人住宅が増加することにより、町税の増収が見込まれますが、民間企業による事業の展開は収益の採算性やリスクの軽減を相対的に判断し実施することが

基本ではないかと考えています。

東部地域の開発の必要性については、市街地整備地域と位置づけしており、まちづくりの核となるエリアでもあり、将来にわたっては整備が必要であると認識しています。

二本杉団地周辺の一体的整備は法律上の制約もあるが、本町の将来像を見据え、見直しも含めて一つの核となるよう、整備計画を考えます。



広沢 真 議員

Q 頻発する水害対策は

A 緊急対策を講じながら計画的に恒久対策を進める



頻繁に冠水する道路(船岡西2丁目)

問 最近、気候の激変で水害が増えている。今年の台風4号、9号の被害を見ても対策を講じなければならぬ。水害頻発地域の対策をどうするか、緊急に必要な対策と恒久的に必要な対策を地域ごとに伺う。

- (1) 槻木地域の対策は。
- (2) 西住地域の対策は。
- (3) 船迫、北船岡地域は。
- (4) 07年問題で一定の経験と技術を持った町職員が退職を迎える。災害対策に必要な人材は役場の

中でスペシャリストとして育成していかなければ、技術や経験の伝達で問題をきたすのではないかと懸念される。どのように対策を進めるか。

答 確かに最近の雨の降り方は異常です。対策の予算が多額のものもあり、計画的に進めます。

- (1) 槻木地域は四日市場排水機場の残り3基が稼動すれば改善されます。
- (2) 西住地域は鷺沼排水公共下水道事業の雨水計

画がまとまっていますので、今後、公共下水道事業の雨水計画を策定し、計画的に進めます。

- (3) 船迫地域は排水機場の設置がベストですが、当面は移動式ポンプの購入を検討し、対応します。
- (4) 災害時に現場に出る都市建設課、地域産業振興課、上下水道課は、日常的にベテランとコンビを組ませ、経験の伝達に努めています。



有賀光子 議員

Q AEDの配備と小児への対応を

A 全小中学校に機器を配備し、8歳未満の小児へも対応します



役場窓口には配備しているAED

問 町は、自動体外式除細動器（AED）を消防署、役場、槻木生涯学習センターに配備しています。しかし、まだ小学校・中学校への配備はしていません。

答 (1) 心臓停止状態にあつた場合、救急車が到着するまで、一分毎に蘇生チャンスが7〜10分低下するといわれています。このことから、各小学校へのAEDの配置は重要だと考えています。

町としては、児童生徒の安全確保のため、今後AEDの機器一式をレンタル方式で20年度に予算措置する予定です。

(2) 現在配置しているAEDに小児用電極パットを追加すれば、8歳未満の小児にも対応できますので、新たに購入します。



佐藤輝雄 議員

Q 1市3町の合併協議会が立ち上がった時は

A 構成市町議会で承認されれば、協議を進めます



1市3町合併研究集会(えぞこホール)

問 (1) 8月4日、1市3町合併研究集会が開催された。村井知事はじめ、関係首長、県会議員、その他来賓が出席し、欠席は滝口町長だけだった。その真意は。

(2) 研究集会に出席もせず、1市3町合併を批判。さらに新聞投稿の理由は、(3) 県北の新局に対し、合併後1年も経たないうちに財政再建団体の危機が叫ばれているなどと述べている一方で、町は財政再建の目的をつけたと

豪語しているが、公債費（借金）の負担が適正の18割以下になる年度はいつか。

(4) 町長は2市7町の合併を町民に約束。その時の町の特色と売りは。

3町の庁舎が大河原に来るから賛成、来なければ反対との考えは根本的におかしい。住民に正しい情報を共有するために投書しました。県北の合併後は議員や役場職員が少なくなり、また役場が遠くなり情報が入らないなど苦情があります。

(3) 25年度まで17億円の債務を返済、それを考慮して23年頃だと思えます。

(4) 住民に便利で暮らしやすい、クラスター型の広域圏を想定しています。

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

白内恵美子 議員

問 日本の自殺者数は9年連続で3万人を超えている。町の自殺予防対策は進んでいるのか。

答 町の自殺者は5年間で48人です。メンタルヘルス講演会や心の健康相談を行っています。

問 7月の参院選開票に要した人数と時間は。目標に対してどうだったのか。

答 会場整理も含め130人、3時間34分です。改善に取り組み目標より56分短縮しました。

大坂三男 議員

問 柴田町への地方交付税が増額された。その一部を使って、道路や側溝等の整備を進めては。

答 事業の凍結や給与カット中で厳しい状況が続いているが、緊急を要する事業は予算化する。

森 淑子 議員

問 災害時に備えて要援護者の支援計画作成、また福祉避難所の設置を。

答 「災害時要支援者支援マニュアル」を本年度中に作成し、福祉避難所を設置の方向で検討。

小丸 淳 議員

問 現職町長故に、県内外の既・未合併市町村に影響を及ぼす先の河北新報投稿の狙いは何か。

答 道州制の動向や合併自治体の検証、町民の立場での論点の必要性を知ってもらうためです。

有賀光子 議員

問 乳幼児をインフルエンザの蔓延や重症化から守り、保護者の負担減を図るべきではないか。

答 県内市町の動向や意見、医師の意見を含めて検討課題としていきます。

問 白石川の北船岡側の堤防上の舗装は、その後どうなったのか。

答 堤防の半分は村田町になりますので、これからも土木事務所に要望したいと思っています。

佐藤輝雄 議員

問 規約にない区長の条件でもめた区、規約にある区長代理者が何年も欠員の区、町の指導は。

答 今回、混乱を生じたので明記すべきと考えます。欠員はその区の事情によるものです。

議会運営委員会



三重県菟野町・伊賀市(7月3日～7月5日)

議会運営、議会の活性化、議会基本条例の取り組みを研修しました。

今後、研修した両市町の議会活性化の取り組みや活動状況などを参考に、多くの町民と意見交換ができるようにしていきたいと考えています。

(写真：三重県菟野町)

議会広報特別委員会



岩手県金ヶ崎町・矢巾町(6月27日～6月28日)

町村議会広報全国コンクール受賞の両町から、優れた編集のノウハウを研修しました。

今後、議会広報の編集にあたっては、レイアウトの作成、記事の取捨選択、追跡記事の掲載等を改善する予定です。

(写真：岩手県矢巾町)

先進地に学ぶ

行政視察の報告

常任委員会レポート

各常任委員会は
年4回各課の仕事を
調査しています。

総務

■日時 平成19年7月17日～18日

■調査内容

- ・新設の消防団第2分団第9班の現地調査
- ・可燃ごみ処理施設の現地調査
- ・資源ごみ、不燃ごみ処理施設の現地調査

消防団員の確保と 防災意識の高揚を

（総務課）

消防団の充実、消防体制の強化を図る上で益々重要になってきている中で、第12B行政区に消防団1個班が創設され、小型消防ポンプ車及び格納庫を整備し、その体制整備を図ってきた。

消防団では、団員不足や後継者育成が問題となっている。団員の確保を図るとともに、町民の防災意識の高揚に努めること。

（町民環境課）

(1) 一人当たりのごみ排出量は、仙南2市7町の平均排出量と比較し約15%多い。ごみの減量・分別の周知徹底と意識改革を図り、資源の有効活用を努めること。

(2) ごみ出しマナーが問題になっているケースは、集合住宅で多く発生している。建設時、設置者と協議し、入居者へのルールの徹底と集積所管理等に十分配慮すること。

文教厚生

■日時 平成19年7月24日～25日

■調査内容

- ・東船岡放課後児童クラブの現地調査
- ・中学校管理運営の現地調査
- ・槻木保育所・西船迫保育所の現地調査
- ・介護保険事業の事務調査

東船岡放課後児童クラブに 格段の配慮を

（子ども家庭課）

新設された東船岡放課後児童クラブは、船岡生涯学習センター内で運営しているが、専用の部屋がなく、他の利用者との調整に委ねられている現状から、児童に混乱を生じさせないよう格段の配慮をすること。

（教育総務課）

(1) 船岡中学校玄関前の舗装路面の一部が破損し凹凸があり、自動車通行時の飛び石による怪我や建物破損等の危険もあることから、早期に補修すること。

(2) 槻木中学校プール西側サイドのプロックが広く陥没したままとなっているので、修理すること。

(3) 中学校の不登校生徒は昨年より減少しているが、今後も解消に向けて鋭意努力すること。

産業建設

■日時 平成19年7月18日～19日

■調査内容

- ・町内の排水機場の現地調査
- ・台風4号による町内の被災状況調査
- ・公共下水道事業工事の現地調査

県営湛水防除事業を 早急に

（地域産業振興課）

県営湛水防除事業（槻木地区）は、本年度は2億7千万円をかけて新四日市場排水機場へのポンプ3基の設置や導水路、遊水池の工事等を行う計画となっている。

工期は22年度までだが、一日でも早く運転ができるよう関係機関と調整すること。

（都市建設課）

北船岡や西船迫、若葉町、新生町等の雨水は古河水門に集中し、白石川に排水できないケースも出てきている。排水機場設置に向けて早急に関係機関と調整するとともに、それまでの間、移動型ポンプを確保できるように対策を講ずること。

（上下水道課）

土地区画整理事業を行うときには、下水管の布設も同時に行うよう調整すること。

あなたの一言



島津 孝さん
(船岡中央2丁目)

● 柴田町に住んで良かった点は町の人達が温厚で親切。しかし、地震が多いのに驚きました。

● 議会だよりを読んでいますか
時々読んでいます。財政面や合併問題を注目しています。

● 柴田町で好きな風景・場所は柴田大橋からの蔵王、白石川沿いの桜並木の風景。また、館山のスロープカー内から見下ろしながらの桜のトンネル。

● 議会、議員に望むことは
町民に感謝される町民のための議会、議員であつて欲しい。

● 町に何を望みますか

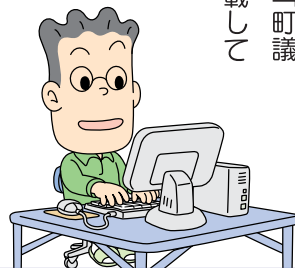
充実した図書館の建設。
桜まつりは大河原町と共同開催するなど、観光事業を一層盛り上げて欲しい。



未来へ向けて

町ホームページに 議会会議録を掲載

議会会議録は町ホームページ内、「行政・まちづくり」の中の「町議会・選挙」に掲載しています。



柴田町のホームページ
<http://www.town.shibata.miyagi.jp>

編集後記

今年の夏は町でも大雨の被害が発生しました。被災された方々には心からお見舞い申し上げます。9月7日の議会開会日には、台風9号の影響で停電になり、委員会室で本会議が開催されました。さらに執行部側には被害対策に専念してもらったために出席を求めないという異例の幕開けとなりました。一般質問でも大雨や災害問題に質問が集中し、町の災害対策の充実を強く求めました。
猛暑や洪水といった異常気象が増えてきていることと、地球温暖化との関連が強く指摘されています。温暖化防止のために町や町民は何をすればよいのか、皆さんも一緒に考えてみませんか。

広報委員 大坂 三男

お待ちしております! ぜひ、議会の傍聴を!!

第4回定例会は
12月7日(金) 午前10時開催予定

一般質問は
12月10日(月)・11日(火)・12日(水)の予定
詳しくは町議会事務局(☎55-2136)へお問い合わせ下さい。

カセットテープ版 声の「議会だより」を
貸し出しています

しばた議会だより第118号は、11月12日以降から貸し出します。申し込みは町議会事務局にお願いします。(電話での申し込み可)

【申込先】町議会事務局 ☎55-2136